

社会民主主義 フォーラム青森 通信

NO.6 2021年10月20日
フォーラム青森
〒030-0802
青森市本町3丁目3番11号
青森県平和労組会議気付
forum-ao2021@outlook.jp
080-5413-2848 (事務所専用 TEL)



10月19日 第一声の山内たかし候補



10月19日 第一声のますた世喜男候補

衆院選勝利に向けてGO!!

10月19日、第49回衆院選が公示されました。

政権交代に向け、升田世喜男（一区）、高畑紀子（二区）、山内崇（三区）の当選に全力を注ぎましよう。

立憲民主党は、「立憲民主党政策集2021」を発表しました。A4で165ページになりますので、「原発」「核燃サイクル」について抜粋しました。他の政策についても多岐に亘っています。

立憲民主党政策集2021(抜粋)

【原子力発電】

○地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会を構築し、あらゆる政策資源を投入して、原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く実現します。

○原子力発電所の新設・増設は行わず、全ての原子力発電所の速やかな停止と廃炉決定を目指します。

○東京電力福島第一原子力発電所の検証や、実効性のある避難計画の策定、地元合意がないままの原子力発電所の再稼働は認めません。

○エネルギー転換を達成するための人材の確保と育成に努めるとともに、労働者の雇用の公正な移行と影響を受ける地域の振興に、最大限取り組みます。

○東京電力福島原子力発電所事故調査委員会（国会事故調）を復活させ事故原因の究明を再開し、事故に対する責任を明確化します。

○原発立地自治体の自立に向け、原発に頼らない地域経済の基盤の確立、経済活性化、雇用の公正な移行、地域主体のまちづくりを支援します。原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会の実現を目指す中で、影響を受けることになる原子力発電所立地地域について、スマートコミュニティ推進のモデル地域として位置付け、年限を区切ってエネルギー代金を削減できるような財政的支援、先進的技術産業の誘致、グリーンエネルギーの導入支援を含めた各種施策を優先的・重点的に行う等、経済、雇用が安定的に維持できるよう大胆な措置を実施します。

○原子力発電所（事故炉をのぞく）の廃炉については、原子力発電所の速やかな運転停止、廃炉決定を実現するために、国の監督下で実施する体制の構築を目指します。原発廃炉にともない債務超過が発生するなど、電力会社の経営が立ちゆかなくなる事態のないように配慮します。

○原子力発電所等立地地域振興特別措置法を改正し、立地地域において水素や再生可能エネルギーなど新エネルギー関連産業の育成・振興を計画的に進めることを明記します。

○原子力発電所および原発関連施設の廃炉期間中の安全確保を徹底するとともに、立地自治体および周辺自治体を含めた地域を対象とする実効性ある避難計画を立案し、訓練を実施し、万が一の放射能漏れ事故に対し万全の体制を構築します。

○原子力発電所の廃炉により影響を受ける電力会社の雇用が守られるよう、国による支援を行います。

○防災対策の重点区域などの見直しに当たり、避難困難者対策を含め、周辺地域の原子力防災対策を強化します。

○原子力発電所立地自治体支援・雇用の確保

○原子力発電所立地自治体支援・雇用の確保

○原子力発電所立地自治体支援・雇用の確保

○原子力発電所立地自治体支援・雇用の確保

○原子力発電所立地自治体支援・雇用の確保

○原子力発電所立地自治体支援・雇用の確保

○原子力発電所立地自治体支援・雇用の確保

2区(八戸)の取り組み

- 9月5日 第1回八戸支部幹事会(既報告)
- 9月8日 社民フォーラム・平和労組合同三役会議
- 9月16日 上部単産推薦決定済みの組合回り
- 9月16日 南部バス労組集会(高畑あいさつ)
- 9月29日 平和労組単代会議(高畑あいさつ)
- 10月～ 街宣車に同行、司会など担当。ウグイスも同乗。
- 10月 5日 組合回り
- 10月 6日 高畑選対会議
- 10月 8日 高畑選対会議
- 10月10日 第2回八戸支部幹事会
- 10月13日 企業回り(推薦依頼)
- 10月14日 企業回り(推薦依頼)
- 10月15日 企業回り(推薦依頼)
- 10月15日 街頭演説会(八食センター)
福山幹事長来八
- 10月17日 田名部匡代国政報告会・高畑紀子
決起集会
- 10月19日 第49回衆院選公示
ポスター掲示



9月16日 南部バス労組集会にて



10/15 田名部匡代 参議院議員 福山哲郎 幹事長 高畑紀子・衆議院候補

生活に笑いを取り戻そう



10月19日 選挙事務所付近の銀行前で第一声



10月17日 高畑紀子決起集会

立憲民主党政政策集2021より(抜粋)
【核燃料サイクル・最終処分】
 ○核燃料サイクル事業の中止に向け、関係自治体との協議による新たな枠組みを構築し、使用済み核燃料は直接処分を行います。最終処分は、国の責任を明確にし、安全を最優先に科学的な知見に基づいて進めます。
 ○電力会社の保有する使用済核燃料について、速やかにドライキャスク(乾式貯蔵)での一時保存を行います。
 ○青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地にはしません。
 ○青森県については県が計画する産業振興戦略の実行を国として全面的に支援します。県内には再生可能エネルギーにつながる資源が豊富に存在していることから、エネルギー産業の集積基地としての発展を実現させます。また、スマートコミュニティ推進のモデル地域として位置付け、年限を区切ってエネルギー代金を削減できるような財政的支援、先進的技術産業の誘致、グリーンエネルギーの導入支援を含めた各種施策を優先的・重点的に行う等、経済、雇用が安定的に維持できるような大胆な措置を実施します。